平成19年度（対18年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　19　年　5　月　21　日

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川　敏行	電　話	483-1151 内線2220

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	9090	事務事業名称	認定調査事業	短縮コード	経常	9090	臨時	

予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計	款	01	総務費	項	03	介護認定審査費	目	02	認定調査費

区　分	☐ 自治事務　☑ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	介護保険法、八千代市介護保険条例

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

平成12年4月、介護保険法の施行による

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

介護保険制度の浸透と高齢化が進む中、介護を必要とする人が増加している。法律に規定されている制度の見直しも行われ、認定調査、主治医意見書の改訂、要介護認定区分の変更もあり、開始当初より複雑な事務手順となっているが、要介護認定に影響が及ばない範囲で、製品化された調査票の点検作業事務について省力化・効率化を図る必要がある。

総合計画の施策体系

５本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして
大項目（節）	03	社会保障
中　項　目	02	介護保険
小項目（施策）	02	保険財政の健全運営
細　項　目	01	財政運営の充実
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

2．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	介護保険法に基づく要介護認定・要支援認定申請者、要介護認定区分変更申請者、要介護更新申請者、要支援更新申請者
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 申請に基づき　主治医意見書の作成依頼とその回収 訪問調査スケジュールの管理と調査の実施 調査の委託 回収した意見書・調査票の点検 意見書・調査票のデータ入力 ※平成19年度に計画していること： １8年度と同じ
意図（何を狙っているのか）	国の示すマニュアルに則った公正な調査の実施 意見書の依頼期間内の確実な回収
結果（どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外

区　分			単位	１７年度	１８年度		１９年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	申請件数	件	3,174	5,300	4,743	5,100
	指標２						
	指標３						
活動指標	指標１	調査件数	件	3,041	5,300	4,467	5,100
	指標２	主治医意見書件数	件	3,044	5,300	4,490	5,100
	指標３						
成果指標	指標１	審査件数／調査件数	%	97.9	97	94	100
	指標２						
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	9090	事務事業名称	認定調査事業	所属名	長寿支援課

			単位	１７年度	１８年度		１９年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		その他	千円	22,749	72,439	64,391	70,671
	主な事業費の内訳			認定調査委託料 認定調査員賃金 主治医意見書作成手数料 通信運搬費	認定調査委託料 認定調査員賃金 主治医意見書作成手数料 通信運搬費	認定調査委託料 31,079千円 認定調査員賃金 8,589千円 主治医意見書作成手数料 19,682千円 通信運搬費 1,570千円	通信運搬費 1,634千円 手数料 22,046千円 委託料 31,609千円 備品購入費 894千円
人件費(B)			千円	25,256	22,524.1	24,388	24,388
トータルコスト(A)＋(B)			千円	48,005	94,963.1	88,779	95,059

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☑ 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☐ 達成していない ☑ 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☐ 可能性はない ☑ 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☑ 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☑ 可能性がない	国の制度に基づくもののため
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	法定受託事務のため 類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある ☐ ない	

コード	9090	事務事業名称	認定調査事業	所属名	長寿支援課

今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☑ 現状のまま継続	法定受託事務のため

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費			
		削減	不変	増加	
成果	向上	☐	☐	☐	高齢化の進展に伴い、申請件数が増加する
	不変	☐	☐	☑	
	低下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

特になし。

所属長コメント	介護保険法に基づく認定業務の基礎資料の一となる業務であり、必須であると考える。	
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☑ 現状のまま継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。